

令和３年度 政策プロセスの高度化推進に関する
検討会の開催及び調査事業

報告書

<目 次>

第1章 研修概要	1
1. 研修概要	1
(1) 研修の目的	1
(2) 研修の内容	1
(3) 有識者紹介	2
2. 各研修の開催実績	3
(1) 研修	3
(2) 講義・講演会	4
(3) 有識者紹介資料・文献	4
3. 今後の課題・提言	7
第2章 国内事例・海外事例の紹介	10
1. 国内事例紹介	10
2. 海外事例紹介	17

第1章 研修概要

1. 研修概要

(1) 研修の目的

限りある政策資源を有効活用するためには、統計データ等を用いた政策の効果分析を通じて、効果的な政策を選択し、効果が低い事業については、事業の見直しや縮小・廃止していくことが重要となる。このような、エビデンスに基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making：EBPM）は、2017年以降、政府の経済財政運営と改革の基本方針にも掲げられている。加えて、昨今の新型コロナウイルス感染症などの影響を踏まえて、スピーディな政策の立案・実行を求められる一方で、実行した政策の必要性や支援対象の選定などに対してエビデンスに基づいた説明が厳しく問われるようになっている。

このような状況を踏まえ、本事業では、経済産業省職員を対象とした研修の一環として、経済産業省職員と省外の知見を有した有識者との検討会を開催し、多角的な観点から政策の検証及び今後の政策立案に資する分析を行い、分析を通じて今後 EBPM の取組を省内横断的に進めて行く上での課題を抽出することを目的とする。

(2) 研修の内容

1) 検討会及び全体会の開催

検討会では、経済産業省職員が研修を通じて政策の効果検証を行い分析した手法等が適切であったか、効果検証を行うに当たってどういったデータ（公的統計データ、民間データ等）が有効かについて、有識者から助言、知見をいただく機会とした。

全体会は、各検討会における分析の進捗報告・共有を行い、有識者から分析手法の助言等をいただいた。

2) 講義・講演会の開催

講義・講演会は、統計分析初心者に対するフォローアップ研修の位置づけとした。

「リサーチデザイン」、「分析手法と先行事例の探索方法」の講義を行った。

(3) 有識者紹介

1) 研修

有識者（敬称略）	所属・役職
宮川 大介	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社 UTEcon チーフエコノミスト 一橋大学大学院経営管理研究科 准教授
遠山 祐太	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社 UTEcon アドバイザー 早稲田大学政治経済学術院政治経済学部 准教授
小林 庸平	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 経済政策部 兼 行動科学チーム
角谷 和彦	独立行政法人経済産業研究所 研究員

2) 講義・講演会

有識者（敬称略）	所属・役職
星野 崇宏	慶應義塾大学 経済学部・大学院経済学研究科 教授 (兼) 国立研究開発法人 理化学研究所 AIP センター 経済経営情報融合分析チーム チームリーダー
板東 太	株式会社インテージ 事業開発本部ネットリサーチ 1 部

2. 各研修の開催実績

(1) 研修

研修では、政策効果の検証を行うために必要なデータセット、分析手法について有識者から助言をいただいた。加えて、研修生の行った分析結果の進捗報告を受け、分析結果に対する助言や効果的な分析方法の紹介をいただいた。

また、次年度予算のスキーム、事業内容の決定段階において、「将来的な効果検証の進め方」や「執行にあたり取得すべきデータは何か」等を公募要領や申請システムに効果的に入れ込むために必要な情報をどのように取得するか、事業の効果検証を行う際の留意点等に対して、助言をいただいた。

開催日	開催時間	有識者（敬称略）
12月13日（月）	10:00～11:00	宮川・遠山
12月13日（月）	15:00～16:00	小林・角谷
12月14日（火）	15:00～16:00	小林・角谷
12月24日（金）	10:00～12:00	宮川・遠山・小林
1月17日（月）	10:30～11:30	宮川・遠山
1月17日（月）	13:00～14:00	小林・角谷
1月17日（月）	15:00～16:00	小林・角谷
1月27日（木）	13:00～15:00	宮川・遠山・小林・角谷
2月14日（月）	13:00～14:00	小林・角谷
2月14日（月）	14:30～15:30	宮川・遠山
2月22日（火）	15:00～16:00	小林・角谷
3月2日（水）	17:00～18:00	宮川
3月3日（木）	14:00～15:00	小林
3月7日（月）	16:30～17:30	遠山
3月8日（火）	17:00～18:00	角谷
3月11日（金）	12:00～14:30	宮川・遠山・小林・角谷
3月14日（月）	11:00～12:00	遠山
3月14日（月）	17:00～19:00	宮川
3月24日（木）	12:00～14:00	宮川・遠山・小林

(2) 講義・講演会

1) 有識者講義

講演名「EBPMのためのデータ活用 ―君にもできる EBPM―」

講演者：慶應義塾大学 経済学部・大学院経済学研究科 教授 星野 崇宏先生

開催日時：令和4年3月28日（月）11:30～13:00

講演内容：「EBPMのサイクル 各サイクルでのデータの要件」、「現代的な政策効果＝統計的因果効果とは何か」、「具体的な因果効果推定方法 どんなデータで何が可能?」、「更に注意すべきアドバイス」、「巨人の肩に乗る：先行研究調査法（メタ分析やシステムティックレビュー）の5項目に沿ってご講義いただいた。

2) リサーチデザイン講義

講演名「発展的政策プロセス実践研修 リサーチデザイン・リサーチプロセスとの関連性
～民間マーケティングプロセスにおける集計・分析を例に～」

講演者：株式会社インテージ 事業開発本部ネットリサーチ1部 板東 太 氏

開催日時：令和4年3月25日（金）12:00～13:30

講演内容：発展的政策プロセス研修で意識してきた5項目のうち、「②データの取得」、「③データのビジュアル化」について、民間マーケティングプロセスにおける集計・分析をもとに説明を行った。

(3) 有識者紹介資料・文献

研修の中で、有識者から紹介された資料、文献を紹介する。

1) 「9.4 Providing Evidence for Parallel Trends Through Event Studies and Parallel Leads」(英語)

➤ 研究者：Scott Cunningham

➤ 掲載誌：ペーパーバック

➤ URL：

<https://mixtape.scunning.com/difference-in-differences.html#providing-evidence-for-parallel-trends-through-event-studies-and-parallel-leads>

2-1) 企業成長、資金制約と政策金融（日本語）

➤ 研究者：Tim E. DORE (Federal Reserve Board)／岡崎 哲二（ファカルティフェロー）／
大西 健 (Federal Reserve Board)／若森 直樹（東京大学）

➤ 掲載誌：独立行政法人経済産業研究所 ディスカッションペーパー（日本語）

➤ URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/20e082.html>

2－2) Firm Growth, Financial Constraints, and Policy-Based Finance (英語)

- 研究者：Tim E. DORE (Federal Reserve Board)／岡崎 哲二 (ファカルティフェロー)／大西 健 (Federal Reserve Board)／若森 直樹 (東京大学)
- 掲載誌：独立行政法人経済産業研究所 ディスカッションペーパー (英語)
- URL：<https://www.rieti.go.jp/en/publications/summary/20100010.html>

3) 無形資産の市場評価 (日本語)

- 研究者：滝澤 美帆 (東洋大学)／外木 好美 (立正大学)／宮川 努 (ファカルティフェロー)
- 掲載誌：独立行政法人経済産業研究所 ノンテクニカルサマリー
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17j025.pdf>

4) The stock market valuation of research and development expenditures (英語)

- 研究者：Louis K. C. Chan, Josef Lakonishok, Theodore Sougiannis
- 掲載誌：Wiley Online Library
- URL：<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.1111/0022-1082.00411>

5) Organization capital and the cross-section of expected returns (英語)

- 研究者：ANDREA L. EISFELDT, DIMITRIS PAPANIKOLAOU
- 掲載誌：Wiley Online Library
- URL：<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.1111/jofi.12034>

6－1) 企業別無形資産の計測と無形資産が企業価値に与える影響の分析 (日本語)

- 研究者：宮川 努 (ファカルティフェロー)、滝澤 美帆 (東洋大学)、枝村 一磨 (科学技術政策研究所)
- 掲載誌：独立行政法人経済産業研究所 ノンテクニカルサマリー
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/13e052.html>

6－2) Does the stock market evaluate intangible assets? An empirical analysis using data of listed firms in Japan (英語)

- 研究者：宮川 努 (ファカルティフェロー)、滝澤 美帆 (東洋大学)、枝村 一磨 (科学技術政策研究所)
- 掲載誌：独立行政法人経済産業研究所 ディスカッションペーパー (英語)
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/13e052.pdf>

7) R&D and market value of Japanese firms in the 1990s (英語)

- 研究者：Sadao Nagaoka
- 掲載誌：Journal of the Japanese and International Economies Volume 20, Issue 2, June 2006, Pages 155-176
- URL：<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158305000389>

8) E B P Mの分析レポート（障害者雇用の促進）

- 研究者：E B P Mの推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム（厚生労働省）
- 掲載誌：—
- URL：
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouhouseisaku/toukei-data_madoguchi_00007.html

9) 「なでしこ銘柄」選定の株価への短期的効果

- 研究者：角谷 和彦（研究員（政策エコノミスト））
- 掲載誌：独立行政法人経済産業研究所 ポリシー・ディスカッション・ペーパー（日本語）
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21020012.html>

10) Firm Growth, Financial Constraints, and Policy-Based Finance (2021)

- 研究者：Timothy E. Dore (Federal Reserve Board)、Tetsuji Okazaki (The University of Tokyo and Research Institute of Economy, Trade, and Industry)、Ken Onishi (Federal Reserve Board)、Naoki Wakamori (The University of Tokyo)
- 掲載誌：CIRJE Discussion Papers（日本経済 国際共同研究センター）
- URL：<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/dp/2021/2021cf1170.pdf>

11) 「R ではじめるデータサイエンス」

- 研究者：ハドリー・ウィツカム、ギャレット・グロールマンド共著
- 掲載誌：O'Reilly Japan, Inc.
- URL：<https://www.ohmsha.co.jp/book/9784873118147/>

12) Synthetic DID の手法の紹介

- 研究者：—
- 掲載誌：—
- URL：<https://github.com/synth-inference/synthdid>

3. 今後の課題・提言

2017 年以降、エビデンスに基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making：EBPM）が掲げられ、また、政策の効果や必要性、支援対象選定などをエビデンスに基づいて説明する社会的要請も高まった。

EBPM を定着させるためには、統計データや行政記録情報に加え、民間企業が保有するデータなども用い、因果関係を明らかにするために計量経済的手法を用い、政策事業の適切な効果分析・検証を行い政策の立案や事業継続・見直しといった意思決定を行うスキルが必要となる。

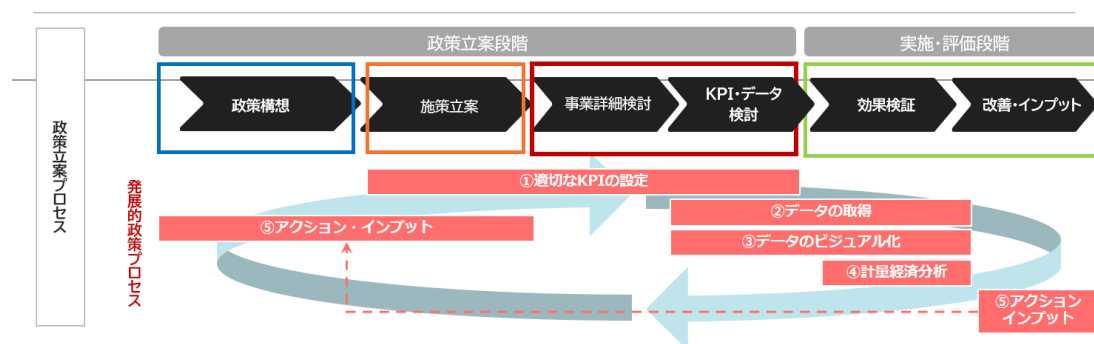
本事業では、EBPM に必要なプロセスを 5 つに整理したうえで「発展的政策プロセス」と位置付けた。

研修では、「発展的政策プロセス」における 5 つのプロセスとそこに求められるスキルや達成像を意識し、基礎情報、分析手法をインプットし、施策の分析作業を通じて、「発展的政策プロセス」を定着・実装できる職員のスキル獲得を目的に実施した。

<発展的政策プロセス>

- ① 適切な KPI の設定（政策目的の達成に向けて、対象の行動変容を測定する指標（KPI）の設定）
- ② データの取得（KPI のモニタリングに必要なデータ（種類（行政記録、政府統計、民間データ）、特性（指標、頻度、・・・）の収集・活用可能性の検討、データの収集）
- ③ データのビジュアル化（KPI 等のモニタリング、理解のための可視化）
- ④ 計量経済分析（KPI の変化が政策によるものか定量的な分析）
- ⑤ アクションにつながるインプット（KPI 等のモニタリング、計量経済分析の結果のほか、過去及び他分野・海外の政策・論調、経済理論など踏まえた、政策の改善・見直しなどのアクション）

<政策立案プロセス・発展的政策プロセス：フロー図>



■ 発展的政策プロセスの実践について

<政策のロジックモデルの検討>

- 全ての事業について、概算要求前に、前年度の執行状況（支出先や使途）等の事後点検を行い、事業内容や目的、成果、資金の流れ、点検結果などを書いた各府省共通のレビューシートを作成、公表している。しかし、評価のためのリサーチデザインが、施策実施前に十分には明確化されていないケースもある。このため、事業開始前に、効果検証を測るために必要な事前データセットが想定されていない施策も見られる。
- 以上のような点から、政策のロジックモデルの検討と並行して、政策の効果分析の考え方やそのために必要なデータとその入手方法を設計し、吟味された KPI を設定していくことが求められる。

<分析のためのデータの取得>

- 政策の効果を明らかにする上では、「処置群」or「対照群」×「処置前」or「処置後」の組合せで4パターンのデータによる比較が必要である。処置群のデータは事業の執行過程で取得可能であることから、事業開始前に、効果検証のために必要な事前データセットを用いた効果予測や検証方法の検討を十分に行うことが重要である。
- また、処置群の対となる対照群をどのように設定し、どのようにデータを入手するかという課題も存在する。対照群のデータは事業の執行過程で取得できないケースが多い。この場合、公的統計調査の個票データを活用できるケースもある。また、民間データを活用できる可能性もあるが、データ購入のためあらかじめ予算上に組み込むなど、分析を見据えた事前の準備・想定を的確に行っておく必要がある。
- 仮に対照群のデータ取得が難しい場合には、処置群のみで可能な適切な分析手法を想定・検討しておくことも必要である。

<計量経済分析とそれを担う人材育成の考え方>

- 研修では、分析対象の政策や利用できるデータを踏まえ、下記の計量分析手法から適切な手法を選択し実践した。

<研修で実践した計量経済分析手法>

回帰分析
DID 分析 (Difference in difference 差の差分析)
Causal Impact (時系列因果推論)
Synthetic DID
Synthetic control method (合成コントロール法)
単純比較分析
記述統計
イベント・スタディ
相関分析
重回帰分析
t 検定

- 因果推論において計量経済分析は有益であるが、計量経済分析を用いた因果推論を行う前に、まず政策検討・立案段階で、関連する基本的な既存データの収集・整理は重要である。
- 今後、計量経済分析の実施工程のうち、経済産業省職員自身が担うべき部分と、外部の専門家の協力を得るべき部分を明確にしていくことが重要である。外部の協力を得る部分についても、外部に対する分析依頼事項の的確な整理・伝達、分析結果の適切な評価を実施できるスキルを省内で持つことは必要であり、計量経済分析手法を理解し外部化を推進できる一定数の人材育成の検討が必要である。

第2章 国内事例・海外事例の紹介

研修における施策の分析にあたり、国内事例及び海外事例を参考にするため、事例収集を行った。

1. 国内事例紹介

国内における EBPM 関連に係る事例収集（73 件）を行った。主な 13 件について、事例の要旨等を紹介する。なお、残り 60 件の詳細については、別添参考資料（Excel ファイル）をご参照いただきたい。

	タイトル
1	異業種組織を横断した利益共同体を形成するソーシャルデータコモンズ
2	コロナ禍の EBPM に資する宿泊・飲食サービス業の就業者数予測
3	米国におけるスタートアップ、中小企業に対する施策のサーベイ
4	サービス分野における中小企業の競争力強化支援の効果分析
5	ものづくり補助金の効果分析：事業実施場所と申請類型を考慮した分析
6	小規模事業者持続化補助金の申請と受給の効果分析
7	ものづくり補助金の効果分析：回帰不連続デザインを用いた分析
8	インバウンド需要の獲得に効果的なアメニティは何か？：宿泊施設タイプ別分析
9	輸出展示会は効果的か？
10	近年のわが国の地域別旅行者数に関するジップ法則とジブラ法則：訪日旅行者と邦人旅行者の比較
11	設備投資に対する固定資産税の実証分析
12	EBPM 分析レポート（障害者雇用の促進）
13	EBPM 分析レポート（時間外労働の上限規制）

（1）異業種組織を横断した利益共同体を形成するソーシャルデータコモンズ

- 研究者：曾根原 登
- 掲載誌：組織科学 51(4) 2018 p.15-23
- URL：

https://www.jstage.jst.go.jp/article/soshikikagaku/51/4/51_15/_article/-char/ja/

- 要旨・Abstract：

データの活用は、合理的な政策決定にとって重要である。しかし、複数の異なる業種の組織にまたがるデータの共有や活用は、ほとんど進展していない。この問題を解決するため、組織を横断したデータの共有、連携、相互運用を可能とするソーシャルデータコモンズについて提案する。そして、利益共同体がエビデンスに基づいて政策立案を行うためのデータ駆動政策決定支援システムの社会実装例について述べる。

※本稿では、世界最先端の ICT 基盤を活用し、観光・回遊、医療・介護、教育、防災・減災、交通、宿泊、流通、飲食などに関わる公共性の高い「ソーシャル・ビッグデータ」を収集・分析する。

(2) コロナ禍の EBPM に資する宿泊・飲食サービス業の就業者数予測

- 研究者：川上 幹男, 楠田 浩二
- 掲載誌：日本オペレーションズ・リサーチ学会和文論文誌 64(0) 2021 p.175-203
- URL：https://www.jstage.jst.go.jp/article/torsj/64/0/64_175/_pdf/-char/ja
- 要旨・Abstract：

宿泊・飲食サービス業の就業者数の重回帰予測モデルを、予測高精度、速報性、説得力、政策決定支援力の EBPM に資する4要件を満たすモデルとして構築する。四半期毎に2四半期先までの就業者数を予測する平常時モデルに加え、今般の緊急事態宣言のような不測の事態の影響を織り込める非常時モデルを重回帰モデルの説明変数予測にVARモデルのインパルス応答分析を利用して構築する。非常時モデルは就業者数が世界金融危機時以来の低水準にまで低下することを予測しており、当該業界向けの支援策が喫緊の課題であることを示している。

(3) 米国におけるスタートアップ、中小企業に対する施策のサーベイ

- 研究者：牧岡 亮
- 掲載誌：RIETI_コラム・寄稿_EBPM Report_2021年4月30日
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/18p016.pdf>
- 要旨・Abstract：

本稿では、米国の中小企業技術革新研究プログラム(SBIR)や中小企業技術移転プログラム(STTR)、それに類似する他国のプログラムに関して、最近の経済学実証研究をサーベイする(注1)。まずそもそも政策の処置(因果)効果は、政策の処置を受けた事業のアウトカムと、それらの事業が「仮に」処置を受けなかった場合のアウトカムとの差として定義される。しかしながら後者のアウトカムは現実には観察することができないため、通常政策の処置を受けていない企業(対照群と呼ばれる)から推定し、それらの平均を比較することで政策の因果効果を導出している。

(4) サービス分野における中小企業の競争力強化支援の効果分析

- 研究者：牧岡 亮
- 掲載誌：RIETI Policy Discussion Paper Series 21-P-011 2021年6月
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/21p011.pdf>
- 要旨・Abstract：

本研究では、経済産業省からの要請に基づいて、経済産業政策のEBPMの一環として、商業・サービス競争力強化連携支援事業における補助金の効果分析を行った。その分析は、中小企業庁から提供を受けた申請企業リストと、東京商工リサーチ企業情報データを接合することでデータセットを構築し、それに対してマッチング差の差推定法を応用して行われた。分析の結果、以下の二点を発見した。第一に補助金に採択された連携体のコア企業の売上高と従業員数について、補助事業終了後に統計的に有意な正の推定値が観察されたが、分析の前提である平行トレンドの仮定が満たされていない可能性があり、解釈には注意が必要である。第二に、大学や公設試験研究機関と連携している企業に対して、ほぼす

すべての結果において正の推定値を得ているものの、補助金の効果がそれ以外の企業群と比べて有意に大きい、ということは観察されなかった。

(5) ものづくり補助金の効果分析：事業実施場所と申請類型を考慮した分析

- 研究者：橋本 由紀（経済産業研究所）、平沢 俊彦（東京大学大学院）
- 掲載誌：RIETI Discussion Paper Series 21-J-028 2021年6月
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/21j028.pdf>
- 要旨・Abstract：

本研究では、中小企業庁が2013年度に実施した「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」（ものづくり補助金）の政策効果を分析する。同補助金の効果は、関沢・牧岡・山口（2020）が、回帰不連続デザイン（RDD）分析とメタ分析を用いて2012年度と2013年度事業について分析している。本研究では、2013年度に補助金事業に申請した製造業企業のサンプルを用いて、マッチング分析と差の差（DID）分析によって、ものづくり補助金受給の効果を検討する。分析では、補助金受給事業所が、補助金事業が実施されなかった事業所に及ぼす影響（スピルオーバー効果）を取り除くために、補助金事業が実際に行われた「実施場所」を考慮したデータセットを用いる。また、企業を申請の類型で分類した分析も行う。分析の結果、「生産額」や「出荷額」のアウトカムは、総額では補助金受給後に高まっていたが、一人当たり指標でみた場合には、受給企業での従業員の増加を反映し有意差が観察されなかった。補助金採択企業の「一人当たり付加価値額」のアウトカムに、正または負の効果があったとは言い切れない結果については、関沢・牧岡・山口（2020）と整合的である。また、設備投資のみを行った企業と比べて、試作開発と設備投資の両方を行った企業のアウトカムが、有意に高まっていたこともなかった。ただし、本研究では、製造業以外の企業は分析していないこと、2012年度事業にも採択されたりピーター企業の影響に対処できていないことなどの限界があり、補助金事業全体の評価のためにはさらなる分析が必要となる。

(6) 小規模事業者持続化補助金の申請と受給の効果分析

- 研究者：橋本 由紀（研究員（政策エコノミスト））／高橋 孝平（早稲田大学）
- 掲載誌：RIETI Discussion Paper Series 21-E-039 May 2021
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/21e039.pdf>
- 要旨・Abstract：

This paper examines the effects of the Business Sustainable Subsidy (BSS) on small enterprises' productivity. The BSS aims productivity improvement and sustainable development of small enterprises by aiding a part of expenses for their business activities. We use rich firm data which contains the attributes and the accounting information of both applied and non-applied firms and examine the effects of receiving and applying for the subsidies. We employ sharp regression discontinuity design for the effects of reception and difference in differences design for that of application. Our empirical results show that significant differences in small enterprises' performance improvement were not

evident between receiving the subsidies and not. On the other hand, we found that applicant small enterprises perform higher productivity and sales growth than not-applicant firms. We also robustly obtain the positive results of application impacts by difference in differences model with propensity score matching, controlling for preintervention levels and trends in the outcome. Our findings imply that application in itself promotes firms' voluntarily activities to their own business issues through external support, and leads to improve their productivity.

(7) ものづくり補助金の効果分析：回帰不連続デザインを用いた分析

- 研究者：関沢 洋一（経済産業研究所）、牧岡 亮（経済産業研究所）、山口 晃（一橋大学/現：科学技術・学術政策研究所）
- 掲載誌：RIETI Discussion Paper Series 20-J-032 2020 年 6 月
- URL: <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/20j032.pdf>
- 要旨・Abstract：

本研究では、経済産業省からの要請に基づいて、経済産業政策の EBPM の一環として、平成 24 年度より中小企業庁が実施している「ものづくり補助金」の効果を分析した。同補助金の採択事業の選定が概ね評価点に基づいて行われていることを踏まえて、2013 年度採択分と 2014 年度採択分の合計 6 回分の公募次のそれぞれについて、ファジー回帰不連続デザイン法を用いて同補助金の採択事業となることの効果を推計した。さらに、同補助金の 2 年度分を通じた全体の効果を明らかにするために、メタ分析によって、各公募次の補助金効果の推定値を統合した。アウトカム変数は、工業統計調査（一部は経済センサス-活動調査）の調査票情報に記入された従業者数と有形固定資産額、調査票情報から算出された従業者一人当たり付加価値額と付加価値額のそれぞれの補助金採択の前年から 3 年間の平均伸び率とした。メタ分析の結果によると、同補助金の採択事業者と非採択事業者の間でアウトカム変数の統計的に有意な差は見られなかった（正又は負の政策効果があるとは言い切れない）。ただし、補助金採択が評価点に依拠していない部分があることなどの限界があり、今回の分析結果の解釈には慎重になる必要がある。

(8) インバウンド需要の獲得に効果的なアメニティは何か？：宿泊施設タイプ別分析

- 研究者：小西 葉子（経済産業研究所） 齋藤 敬（経済産業省）
- 掲載誌：RIETI Discussion Paper Series 20-J-014 2020 年 2 月
- URL: <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/20j014.pdf>
- 要旨・Abstract：

2012 年以降、インバウンド旅行者数は毎年増え、毎年観光関連の経済指標の新記録が更新されている。一方で、オーバーツーリズムや二国間関係の悪化による旅行者の急激な減少による受け入れ地域の経済悪化など、集中による問題も起こっている。

本稿では、まず各国旅行者の宿泊施設タイプ別の集中度を統計的に観察する。次に需要増に貢献する観光アメニティを特定することで、インバウンド旅行者が集中している施設から受け入れ余力のある施設に滞在先を分散するための知見を得る。分析には「宿泊旅行

統計調査」の事業所レベルデータ、OTA (Online Travel Agency) 情報と地域別観光資源のデータを用いた。結果より、各施設のインバウンド需要に影響を与えるのは、客室数、平均価格、チェーンか独立系か、インターネットの有無、部屋のタイプ、世界遺産数、直行便数である。特にインバウンド旅行者の受け入れ余力がある旅館においては、独立系、インターネット利用可、洋室有り、世界遺産、温泉施設が需要獲得に効果的であった。”

(9) 輸出展示会は効果的か？

- 研究者：牧岡 亮（研究員）
- 掲載誌：

RIETI Discussion Paper Series 20-E-007 First Draft: January 2020

Revised: April 2021

- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/20e007.pdf>
- 要旨・Abstract：

The paper analyzes the effects of support for attending trade fairs on exports, foreign direct investments (FDI), and service outsourcing, using Japanese firm-level data on both performances and trade-fair participation. To solve self-selection problem into the service, I utilize a difference-in-differences matching estimation approach with unique firm characteristics, as well as a linear estimation approach with multiple fixed-effects. The results show that there are positive effects of attending trade-fairs on exporting status.

Furthermore, attending a trade fair induces firms to outsource their market research activity.

※「分析対象」以降は、下記リンク先のワンポイント解説を参照

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/rd/135.html>”

(10) 近年のわが国の地域別旅行者数に関するジップ法則とジブラ法則：訪日旅行者と邦人旅行者の比較

- 研究者：小西 葉子（経済産業研究所）西山 慶彦（京都大学経済研究所）
- 掲載誌：RIETI Discussion Paper Series 19-J-008 2019年2月
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/19j008.pdf>
- 要旨・Abstract：

日本は近年、例の無いインバウンドブームを経験している。訪日旅行者の滞在先は従来、関東・関西の大都市に集中してきた。一方で、リピーターの増加や SNS など情報発信ソースの多様化から地方への分散や局地的な旅行客の増加が日常でも観察されている。本稿では旅行客の滞在先の分布とその変動について統計的に観察することを目的とする。分析では、国土交通省の『宿泊旅行統計調査』の宿泊事業所の情報を市区町村別、都道府県別に集計したデータを用いる。各地域の宿泊者数の規模についてジップ法則とジブラ法則が成立するかを観察する。ジップ法則を確認するために、宿泊者数（サイズ）の対数値を順位（ランク）の対数値に回帰する。結果より、旅行者が多く滞在した上位の地域ではジップ法則が当てはまっているが、日本全体ではジップ法則は観察されなかった。次に、滞在

先分布のダイナミクスをジブラ法則等により観察する。分析を通じて、邦人旅行者の行き先やその規模は非常に安定的であり、一方、訪日旅行客は規模の成長率が高く、各地域の順位の変動が大きい。また、近年は規模と成長率に関係があり、現在旅行客が少ない地域ほど高い成長率を実現できることが各種定量分析により明らかになった。

(11) 設備投資に対する固定資産税の実証分析

- 研究者：小林 庸平（経済産業研究所）佐藤 主光（経済産業研究所）鈴木 将覚（専修大学）
- 掲載誌：RIETI Discussion Paper Series 18-J-031 2018 年 11 月
- URL：<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/18j031.pdf>
- 要旨・Abstract：

地方財政の標準的なテキストにおいて固定資産税は「望ましい地方税」の代表例として挙げられる。ただし、その前提は土地に対する課税であることだ。実際のところ、我が国の固定資産税は土地に加えて、家屋や機械設備等、償却資産を含む。特に償却資産に対する課税は、固定資産税に法人税とは異なる形での資本課税の性格を与えてきた。そこで本稿では資本税としての固定資産税の経済効果を検証する。具体的には工業統計調査及び経済センサス-活動調査（経済産業省・総務省）の事業所別パネルデータを用いて、固定資産税の償却資産課税が設備投資（有形固定資産の形成）に及ぼす影響について実証した。推定結果からは、固定資産税が設備投資を損なっている（マイナス効果が有意になっている）こと、特に流動性制約に直面している（キャッシュフローが負の）企業に対するマイナス効果が高いことが明らかになった。”

(12) EBPM 分析レポート（障害者雇用の促進）

- 研究者：EBPM の推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム
- 掲載誌：厚労省ホームページ
- URL：
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouhouseisaku/toukei-data_madoguchi_00007.html
- 要旨・Abstract：

【ポイント】○法定雇用率の引上げや、障害者雇用納付金制度により、障害者雇用を促進させる効果 がどのように見られるかについて、EBPM（Evidence Based Policy Making）で用いられる分析手法を用いて検討した。○平成 30 年 4 月の法定雇用率引上げにより、障害者を追加的に雇用する義務が生じた 企業と、追加雇用義務が生じていない企業との間で、差の差（Difference-in Difference）分析を行った結果、引上げ後において障害者を追加的に雇用する義務が生じた企業ほど、労働者に占める障害者の割合である実雇用率が一段と高まっており、法定雇用率引上げにより障害者の雇用が促進されていることが示唆された。○障害者雇用納付金制度の対象となる労働者 100 人超と、100 人以下の企業との間で、回帰不連続デザイン（Regression Discontinuity Design）の分析を行った結果、閾（しきい）値となる 100 人のところで実雇用率に段差が生じており、障害者雇用納付金制度によって障害者の雇用が促進されていることが示唆された。

(13) EBPM 分析レポート（時間外労働の上限規制）

➤ 研究者：EBPM の推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム

➤ 掲載誌：厚労省ホームページ

➤ URL：

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouhouseisaku/toukei-data_madoguchi_00007.html

➤ 要旨・Abstract：

【ポイント】○平成 31 年 4 月に時間外労働の上限規制が大企業に導入されたことにより、時間外労働への影響が見られるかについて、回帰不連続デザイン（Regression Discontinuity Design）の考え方をを用いて、大企業・中小企業の定義のひとつとして用いられる資本金に注目して分析を行った。○令和元年において、資本金の閾（しきい）値を超えた大企業では、閾値以下の中小企業と比較して、時間外労働（推計）月 45 時間超の正社員割合が低い傾向が見られた。一方、「働き方改革実行計画」が策定（平成 29 年 3 月 28 日）された前年である平成 28 年や、時間外労働の上限規制が全面適用された令和 2 年では、閾値前後においてその割合の変化が見られなかった。令和元年においてのみ、閾値における段差が見られたため、平成 3 年 4 月の上限規制適用による効果が示唆された。

2. 海外事例紹介

海外における EBPM 関連に係る先行事例収集（17 件）を行った。主な 15 件について、事例の要旨等を紹介する。詳細については、別添参考資料（Excel ファイル）をご参照いただきたい。

	タイトル
1	Taxation and International Migration of Superstars: Evidence from the European Football Market
2	Scared Straight and Other Juvenile Awareness Programs for Preventing Juvenile Delinquency: A Systematic Review
3	Homeless System Performance Assessment and Recommendations with Particular Emphasis on Single Adults
4	Employment Retention and Advancement (ERA) demonstration: The Impact on Workers' Outcomes
5	Breaking the low pay, no pay cycle: the effects of the UK Employment Retention and Advancement programme
6	The Effects of Fiscal Stimulus: Evidence from the 2009 'Cash for Clunkers' Program
7	Thinking, Fast and Slow? Some Field Experiments to Reduce Crime and Dropout in Chicago.
8	Health Insurance and the Demand for Medical Care: Evidence from a Randomized Experiment
9	Reduction in hospital admissions for acute coronary syndrome after the successful implementation of 100% smoke-free legislation in Argentina: a comparison with partial smoking restrictions
10	Connecting high school dropouts to employment and education: an impact study of the National Guard Youth Challenge Program
11	Testing a conditional cash transfer program in the U.S.: the effects of the family rewards program in New York City
12	The Short-run and long run effects of behavioral interventions: Experimental evidence from energy conservation
13	Are Incentives for R&D Effective? Evidence from a Regression Discontinuity Approach
14	The Impact of Investment Incentives: Evidence from UK Corporation Tax Returns
15	A Short-Run View of What Computers Do: Evidence from a UK Tax Incentive

(1) Taxation and International Migration of Superstars: Evidence from the European Football Market

- 研究者 : Henrik Jacobsen Kleven, Camille Landais, and Emmanuel Saez
- 掲載誌 : American Economic Review Vol.103(5) p.1892-1924
- URL : <https://eml.berkeley.edu/~saez/kleven-landais-saezAER13football.pdf>
- 要旨・Abstract :

We analyze the effects of top tax rates on international migration of football players in 14 European countries since 1985. Both country case studies and multinomial regressions show evidence of strong mobility responses to tax rates, with an elasticity of the number of foreign (domestic) players to the net-of-tax rate around one (around 0.15). We also find evidence of sorting effects (low taxes attract highability players who displace low-ability players) and displacement effects (low taxes on foreigners displace domestic players). Those results can be rationalized in a simple model of migration and taxation with rigid labor demand.

(2) Scared Straight and Other Juvenile Awareness Programs for Preventing Juvenile Delinquency:
A Systematic Review

- 研究者 : Anthony Petrosino, Carolyn Turpin-Petrosino, Meghan E. Hollis-Peel, Julia G. Lavenberg
- 掲載誌 : The Campbell Collaboration June, 2012
- URL : <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.4073/csr.2013.5>
- 要旨・Abstract :

Scared Straight and other programs involve organized visits to prison facilities by juvenile delinquents or at-risk kids to deter them from delinquency. Despite several research studies and reviews questioning their effectiveness, they remain in use and have now been tried in at least six nations. The authors report here on the results of a systematic review of randomized experimental tests of this program. Studies that tested any program involving the organized visits of delinquents or at-risk children to penal institutions were included. Each study had to have a no-treatment control condition with at least one outcome measure of "postvisit" criminal behavior. Using extensive search methods, the authors located nine randomized trials meeting eligibility criteria. After describing the studies and appraising their methodological quality, the authors present the narrative findings from each evaluation. A meta-analysis of prevalence rates indicates that the intervention on average is more harmful to juveniles than doing nothing. The authors conclude that governments should institute rigorous programs of research to ensure that well-intentioned treatments do not cause harm to the citizens they pledge to protect.

(3) Homeless System Performance Assessment and Recommendations with Particular Emphasis on Single Adults

- 研究者 : King County, the City of Seattle, King County, Focus Strategies
- 掲載誌 : -
- URL : <http://www.seattle.gov/documents/departments/pathwayshome/fs.pdf>
- 要旨・Abstract :

United Way of King County alongside its partners, the City of Seattle, King County, and All Home (the “client group”), have engaged Focus Strategies to assess the performance of the existing homeless system and the community’s efforts to reduce homelessness, with a particular focus on the single adult homeless population. Between July 2015 and May 2016, we collected and analyzed data to assess the performance of individual programs, program types, and the system as a whole. We also conducted telephone interviews with key stakeholders to better understand the strengths and weaknesses of the current system, and to assess what kinds of changes the community should consider to support its goals of making homelessness a rare, brief, and one-time occurrence. The results of our analysis will be used by the client group to inform next steps in its homeless system planning and implementation work.

(4) Employment Retention and Advancement (ERA) demonstration:

The Impact on Workers’ Outcomes

- 研究者 : Barbara Sianesi
- 掲載誌 : Department for Work and Pensions Research Report No 759
- URL :
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/214534/rrep759.pdf
- 要旨・Abstract :

The Employment Retention and Advancement (ERA) intervention was explicitly intended and designed to make a difference once participants were in work; evidence on its impact on the retention and advancement of its intended beneficiaries – i.e. workers – is thus of critical interest.

This report analyses the impact that ERA has had on a variety of outcomes experienced by working members of the New Deal for Lone Parents and Working Tax Credit target groups, as well as on the tax year earnings of working members of the New Deal 25 plus target group. Impacts on workers’ outcomes have been assessed both while the programme was in operation and afterwards. Findings relating to the later point in time are of special policy interest, as they are the ones relevant for judging whether ERA’s impacts on workers have been maintained or else have quickly faded once the in-work assistance and financial incentives were withdrawn.

(5) Breaking the low pay, no pay cycle: the effects of the UK Employment Retention and Advancement programme

- 研究者 : Richard Hendra, James Riccio, Richard Dorsett and Philip K. Robins
- 掲載誌 : IZA Journal of Labor Policy (2015) 4:14
- URL : <https://izajolp.springeropen.com/articles/10.1186/s40173-015-0042-9>
- 要旨・Abstract :

This paper presents the final economic results of the UK Employment Retention and Advancement (ERA) programme. ERA's distinctive combination of post-employment advisory support and financial incentives was designed to help low-income individuals who entered work sustain employment and advance in the labour market. ERA targeted three groups. ERA produced short-term earnings gains for two lone parent target groups. However, these effects generally faded after the programme ended, largely because the control group caught up with the ERA group. For the New Deal 25 Plus target group (mostly long term unemployed men), ERA produced modest but sustained increases in employment and earnings.

(6) The Effects of Fiscal Stimulus: Evidence from the 2009 'Cash for Clunkers' Program

- 研究者 : Atif Mian, Amir Sufi
- 掲載誌 : NBER WORKING PAPER SERIES, Working Paper 16351, september 2010
(The Quarterly Journal of Economics, vol. 127(3)1107-1142)
- URL : https://www.nber.org/system/files/working_papers/w16351/w16351.pdf
- 要旨・Abstract :

A key rationale for fiscal stimulus is to boost consumption when aggregate demand is perceived to be inefficiently low. We examine the ability of the government to increase consumption by evaluating the impact of the 2009 "Cash for Clunkers" program on short and medium run auto purchases. Our empirical strategy exploits variation across U.S. cities in ex-ante exposure to the program as measured by the number of "clunkers" in the city as of the summer of 2008. We find that the program induced the purchase of an additional 360,000 cars in July and August of 2009.

However, almost all of the additional purchases under the program were pulled forward from the very near future; the effect of the program on auto purchases is almost completely reversed by as early as March 2010 - only seven months after the program ended. The effect of the program on auto purchases was significantly more short-lived than previously suggested. We also find no evidence of an effect on employment, house prices, or household default rates in cities with higher exposure to the program.

(7) Thinking, Fast and Slow? Some Field Experiments to Reduce Crime and Dropout in Chicago.

- 研究者 : Sara B. Heller, Anuj K. Shah, Jonathan Guryan, Jens Ludwig, Sendhil Mullainathan, Harold A. Pollack
- 掲載誌 : NBER Working Paper, 21178
- URL : https://www.nber.org/system/files/working_papers/w21178/w21178.pdf
- 要旨・Abstract :

We present the results of three large-scale randomized controlled trials (RCTs) carried out in Chicago, testing interventions to reduce crime and dropout by changing the decision making of economically disadvantaged youth. We study a program called Becoming a Man (BAM), developed by the nonprofit Youth Guidance, in two RCTs implemented in 2009-2010 and 2013-2015. In the two studies participation in the program reduced total arrests during the intervention period by 28-35%, reduced violent-crime arrests by 45-50%, improved school engagement, and in the first study where we have follow-up data, increased graduation rates by 12-19%. The third RCT tested a program with partially overlapping components carried out in the Cook County Juvenile Temporary Detention Center (JTDC), which reduced readmission rates to the facility by 21%. These large behavioral responses combined with modest program costs imply benefit-cost ratios for these interventions from 5-to-1 up to 30-to-1 or more. Our data on mechanisms are not ideal, but we find no positive evidence that these effects are due to changes in emotional intelligence or social skills, self-control or “grit,” or a generic mentoring effect. We find suggestive support for the hypothesis that the programs work by helping youth slow down and reflect on whether their automatic thoughts and behaviors are well suited to the situation they are in, or whether the situation could be construed differently.

(8) Health Insurance and the Demand for Medical Care: Evidence from a Randomized Experiment

- 研究者 : Willard G. Manning, Joseph P. Newhouse, Naihua Duan, Emmett B. Keeler, Bernadette Benjamin, Arleen Leibowitz, M. Susan Marquis, Jack Zwanziger
- 掲載誌 : “RAND Corporation, 1988 (American Economic Review, 77(3), 251-277)”
- URL : <https://www.rand.org/pubs/reports/R3476.html>
- 要旨・Abstract :

This report examines the effects of varying levels of cost sharing on the demand for medical care and other health services. It presents the final results of the RAND Health Insurance Experiment (HIE) with respect to annual utilization of medical services in the fee-for-service system. The data from the HIE clearly show that the use of medical services responds to changes in the amount paid out of pocket. The per capita expenses on the plan with no out-of-pocket costs are 45 percent higher than those on the plan with a 95 percent coinsurance rate, subject to an upper limit on out-of-pocket expenses of \$1,000 per year. The

largest decreases in the use of outpatient services occur between the free and 25 percent coinsurance plans. Cost sharing affects the number of medical contacts, but not the intensity of those contacts. There are no significant differences among the family coinsurance plans in the use of inpatient services, including use of inpatient services by children. The findings indicate that demand elasticities for medical care are nonzero and that the response to cost sharing is nontrivial.

(9) Reduction in hospital admissions for acute coronary syndrome after the successful implementation of 100% smoke-free legislation in Argentina: a comparison with partial smoking restrictions

- 研究者 : D Ferrante, B Linetzky, M Virgolini, V Schoj, B Apelberg
- 掲載誌 : Tobacco Control, 21(4), 402-406
- URL : <https://tobaccocontrol.bmj.com/content/21/4/402>
- 要旨・Abstract :

Several studies have shown a decrease in acute coronary syndrome (ACS) admissions after the implementation of 100% smoke-free legislation. However, no studies have been conducted in developing countries.

We conducted a time series analysis of ACS hospital admissions in Santa Fe province and Buenos Aires city, Argentina. In 2006, Santa Fe implemented a 100% smoke-free law and Buenos Aires implemented a partial law with designated smoking areas and exceptions. Age-standardised ACS admissions rates were compared before and after the implementation of the laws in each district. Smoking prevalence, compliance with legislation and exposure to secondhand smoke (SHS) was also assessed in both districts.

In Santa Fe an immediate decrease in ACS admissions was observed after implementation (-2.5 admissions per 100 000, $p=0.03$; 13% reduction), compared with no change in Buenos Aires city (rate ratio Santa Fe vs Buenos Aires: 0.74, 95% CI 0.63 to 0.86, $p\leq 0.001$). In Santa Fe, the immediate effect was followed by a persistent decrease in admissions due to ACS (-0.26 admissions per 100 000 per month). Smoking prevalence did not change significantly in either district during the same period. In both districts, there was a reduction in self-reported SHS exposure, with a trend towards lower exposure in Santa Fe province. No other comprehensive tobacco control interventions were implemented during the study period.

A 100% smoke-free law was more effective than a partial restriction law in reducing ACS admissions. An immediate effect was followed by a sustained decrease in ACS admissions. Smoke-free initiatives can be also effective in decreasing acute coronary events in developing countries.”

(10) Connecting high school dropouts to employment and education: an impact study of the National Guard Youth ChalleNGe Program

- 研究者 : Megan Millenky
- 掲載誌 : IZA Journal of Labor Policy volume 5, Article number: 10 (2016)
- URL : <https://izajolp.springeropen.com/articles/10.1186/s40173-016-0065-x>
- 要旨・Abstract :

This paper presents findings from the multi-year, random assignment study of the National Guard Youth ChalleNGe Program (NGYCP), an intensive residential program for high school dropouts. The “second chance” program gives youth an opportunity to earn a high school credential and prepare to enter the workforce or continue on to post-secondary education. The NGCYP study sample includes 1173 youth, ages 16-18, from ten program sites across the USA. Positive impacts on employment and educational outcomes were sustained 3 years after entering the study, with some evidence of older participants benefiting more than younger participants. Implications for research and practice are discussed.

(11) Testing a conditional cash transfer program in the U.S.: the effects of the family rewards program in New York City

- 研究者 : Cynthia Miller, James Riccio, Nandita Verma, Stephen Nuñez, Nadine Dechausay & Edith Yang
- 掲載誌 : IZA Journal of Labor Policy volume 4, Article number: 11 (2015)
- URL : <https://izajolp.springeropen.com/articles/10.1186/s40173-015-0037-6>
- 要旨・Abstract :

Family Rewards represents the first test of a Conditional Cash Transfer (CCT) program in the U.S., offering families incentives for children’s education, family preventive health care and parents’ work and training. Using a randomized controlled trial, we find that the program led to substantial reductions in poverty and hardship during the 3 years in which the rewards were offered. The program also led to some effects in each of the three areas of education, health and work, although the effects were fairly modest or limited to certain subgroups.

(12) The Short-run and long run effects of behavioral interventions: Experimental evidence from energy conservation

- 研究者 : Allcott, H. and Rogers, T.
- 掲載誌 : American Economic Review, 104 (10) , 3003-3037.(2014)
- URL : https://www.nber.org/system/files/working_papers/w18492/w18492.pdf
- 要旨・Abstract :

We document three remarkable features of the Opower program, in which social comparison-based home energy reports are repeatedly mailed to more than six million households nationwide. First, initial reports cause high-frequency “action and

backsliding,” but these cycles attenuate over time. Second, if reports are discontinued after two years, effects are relatively persistent, decaying at 10–20 percent per year. Third, consumers are slow to habituate: they continue to respond to repeated treatment even after two years. We show that the previous conservative assumptions about post-intervention persistence had dramatically understated cost effectiveness and illustrate how empirical estimates can optimize program design.

(13) Are Incentives for R&D Effective? Evidence from a Regression Discontinuity Approach

- 研究者 : Raffaello Bronzini Eleonora Iachini
- 掲載誌 : AMERICAN ECONOMIC JOURNAL: ECONOMIC POLICY VOL. 6, NO. 4, NOVEMBER 2014(pp. 100–134)
- URL : <https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/pol.6.4.100>
- 要旨・Abstract :

This paper evaluates a unique R&D subsidy program implemented in northern Italy. Firms were invited to submit proposals for new projects and only those which scored above a certain threshold received the subsidy. We use a sharp regression discontinuity design to compare the investment spending of subsidized firms with that of unsubsidized firms. For the sample as a whole we find no significant increase in investment. This overall effect, however, masks substantial heterogeneity in the program’s impact. We estimate that small enterprises increased their investments– by approximately the amount of the subsidy they received– whereas larger firms did not.

(14) The Impact of Investment Incentives: Evidence from UK Corporation Tax Returns

- 研究者 : Giorgia Maffini Jing Xing Michael P. Devereux
- 掲載誌 : AMERICAN ECONOMIC JOURNAL: ECONOMIC POLICY VOL. 11, NO. 3, AUGUST 2019 (pp. 361–89)
- URL : <https://oxfordtax.sbs.ox.ac.uk/files/wp16-01pdf>
- 要旨・Abstract :

Using UK corporation tax returns, we provide evidence on the effects of accelerated depreciation allowances on investment, exploiting exogenous changes in the qualifying thresholds for first-year depreciation allowances (FYAs) in 2004. The investment rate of qualifying companies increased by 2.1–2.5 percentage points relative to those that did not qualify. We exploit variation in the timing of tax payments to show that this effect is primarily due to the change in the cost of capital, rather than a relaxation of financial constraints. Discontinuity at notches in the cost of capital at the qualifying thresholds does not affect our results.

(15) A Short-Run View of What Computers Do: Evidence from a UK Tax Incentive

- 研究者 : Paul Gaggl Greg C. Wrigh
- 掲載誌 : AMERICAN ECONOMIC JOURNAL: APPLIED ECONOMICS VOL. 9, NO. 3, JULY 2017
(pp. 262-94)
- URL : http://gregcwright.weebly.com/uploads/8/2/7/5/8275912/uk_ict_aeja_final.pdf
- 要旨・Abstract :

We study the short-run causal effect of Information and Communication Technology (ICT) adoption on employment and wage distribution. We exploit a natural experiment generated by a tax allowance on ICT investments and find that the primary effect of ICT is to complement nonroutine, cognitive-intensive work. We also find that the ICT investments led to organizational changes that were associated with increased inequality within the firm and we discuss our findings in the context of theories of ICT adoption and wage inequality. We find that tasks-based models of technological change best fit the patterns that we observe.